

有価証券報告書

事業年度 自 平成27年4月1日
(第138期) 至 平成28年3月31日

伊豆箱根鉄道株式会社

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第138期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 久
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055) 977-1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 秋山 研二
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055) 977-1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課係長 佐々木 謙一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	12,018,992	12,301,521	12,008,367	11,996,350	11,817,717
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△110,723	327,781	151,563	△150,270	△70,256
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	△550,726	△590,186	153,053	△857,261	△150,890
包括利益 (千円)	300,688	△590,186	153,053	△320,844	61,014
純資産額 (千円)	11,986,808	11,396,621	11,745,834	11,265,369	11,326,383
総資産額 (千円)	29,682,649	29,106,059	29,431,503	28,609,768	28,021,452
1株当たり純資産額 (円)	2,336.27	1,874.63	2,147.81	1,771.99	1,819.72
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△430.78	△461.64	119.72	△670.56	△118.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	39.2	39.9	39.4	40.4
自己資本利益率 (%)	—	—	1.32	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	770,562	808,091	394,438	523,131	271,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△267,965	△440,008	△627,131	△721,939	△419,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△421,070	△322,282	198,142	102,800	99,918
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	450,136	495,937	461,387	365,379	317,053
従業員数 (人)	1,697	1,662	1,668	1,670	1,600
(外、平均臨時雇用者数)	(139)	(134)	(128)	(131)	(141)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第134期、第135期、第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第134期、第135期、第137期及び第138期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第136期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 第134期、第135期、第137期及び第138期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	6,496,141	6,737,051	6,371,005	6,460,743	6,485,233
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△41,262	292,507	137,221	△43,782	△201,252
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△646,789	△611,476	169,418	△745,512	△221,381
資本金 (千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
A種優先株式 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (千円)	11,697,267	11,085,790	11,255,176	10,903,414	10,946,474
総資産額 (千円)	28,900,423	28,398,922	28,733,611	27,774,182	27,279,641
1株当たり純資産額 (円)	2,109.79	1,631.50	1,764.02	1,488.87	1,522.55
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△505.92	△478.29	132.52	△583.15	△173.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	39.0	39.2	39.3	40.1
自己資本利益率 (%)	—	—	1.52	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	451	445	444	490	498
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(18)	(12)	(23)	(35)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第134期、第135期、第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第134期、第135期、第137期及び第138期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第136期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 第134期、第135期、第137期及び第138期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
大正5年12月	駿豆鉄道株式会社設立。
6年11月	富士水力電気株式会社より三島六反田～沼津間の電気鉄道と三島～大仁間の軽便鉄道を譲り受ける。
13年8月	大仁～修善寺間延長工事完成。
昭和3年12月	長岡自動車・古奈自動車を合併、乗合自動車・貸切自動車の営業開始。
9年12月	丹那トンネル開通にともない駿豆線の起点を下土狩より現在の三島駅に変更。
13年4月	箱根遊船株式会社を合併。社名を駿豆鉄道箱根遊船株式会社に変更。 芦ノ湖航路、自動車専用道路の営業を継承。
13年9月	十国峠展望台完成。
15年11月	社名を駿豆鉄道株式会社に変更。
16年8月	大雄山鉄道株式会社を合併、小田原～大雄山間の鉄道及び小田原～久野間の乗合自動車の営業権を継承。
18年8月	湯河原自動車株式会社を合併、その営業路線を継承。
29年4月	伊豆海運汽船株式会社を合併、西伊豆航路の継承。
31年10月	十国峠ケーブルカー開通。
32年6月	社名を伊豆箱根鉄道株式会社に変更。
32年11月	沼津交通株式会社と業務提携。
34年2月	沼津貨物自動車運輸株式会社を合併。
34年9月	沼津自動車、修善寺合同、熱海観光タクシーの3社を合併。
35年12月	西熱海ホテル本館開業。
36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
37年11月	ツバメ自動車株式会社と業務提携。
38年4月	箱根駒ヶ岳ロープウェー開通。
40年8月	昭和自動車株式会社と業務提携。
41年3月	昭和自動車株式会社が伊豆下田バス株式会社に商号変更して営業開始。
44年3月	一般乗用旅客自動車運送事業を伊豆箱根ハイヤー株式会社として分離。
45年2月	浜名湖遊覧船株式会社営業開始。
48年7月	下田プリンスホテル開業。
49年10月	伊豆箱根交通株式会社（現・連結子会社）設立。
52年5月	伊豆・三津シーパラダイス（旧・三津天然水族館）新装開業。
53年9月	箱根関所跡 船・バス発着所（現箱根関所旅物語館）開業。
55年10月	箱根十国峠レストハウス開業。
62年5月	箱根湖尻ターミナル開業。
平成元年8月	伊豆箱根自動車株式会社営業開始。
7年10月	伊豆箱根観光バス株式会社営業開始。
15年8月	西伊豆航路 営業終了。
16年12月	東京証券取引所第二部上場廃止。
18年8月	ホテル事業から撤退。
18年9月	伊豆箱根観光バス株式会社解散。
18年10月	バス事業を伊豆箱根自動車株式会社に集約し、伊豆箱根バス株式会社（現・連結子会社）に商号変更して営業開始。
18年12月	伊豆下田バス株式会社解散。
19年4月	伊豆箱根企業株式会社（現・連結子会社）が、伊豆箱根観光株式会社を吸収合併。
21年9月	浜名湖遊覧船株式会社の全株式を譲渡。
22年4月	ツバメ自動車株式会社が、沼津交通株式会社を吸収合併し、商号を伊豆箱根タクシー株式会社（現・連結子会社）に変更。
26年4月	エミーズ東間門開業。
26年9月	エミーズ鴨宮開業。
28年2月	箱根駒ヶ岳ロープウェーを株式会社プリンスホテルに事業譲渡。
28年3月	三津船舶営業所を廃止。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）、親会社2社及び子会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の各部門は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鉄道部門（2社）……鉄道

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、西武鉄道(株)※2

(2) バス部門（1社）……バス

事業の内容	会社名
バス事業	伊豆箱根バス(株)※1(A)

(3) タクシー部門（2社）……タクシー

事業の内容	会社名
タクシー事業	伊豆箱根交通(株)※1(A)、伊豆箱根タクシー(株)※1(A)

(4) レジャー・不動産部門（2社）……レジャー・不動産

事業の内容	会社名
鋼索鉄道事業	当社
自動車道事業	当社
船舶事業	当社
飲食店・物品販売業	当社、伊豆箱根企業(株)※1(B)
不動産賃貸業	当社
保険代理店事業	当社
介護事業	当社

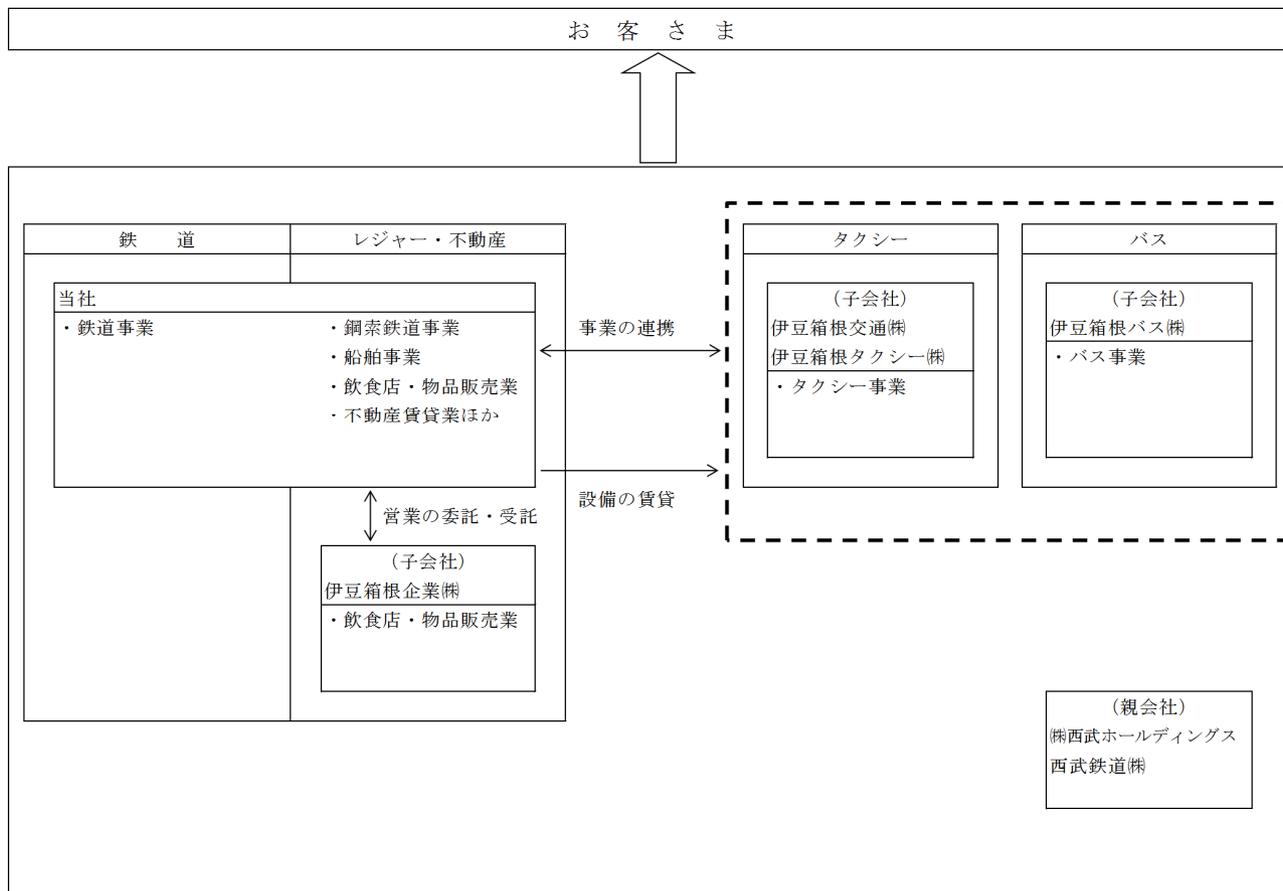
(注) ※1 連結子会社

※2 関連当事者（西武鉄道(株)は親会社であります、事業上の緊密な関係はありません。）

- 3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者1社が含まれております。
- 4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
- 5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

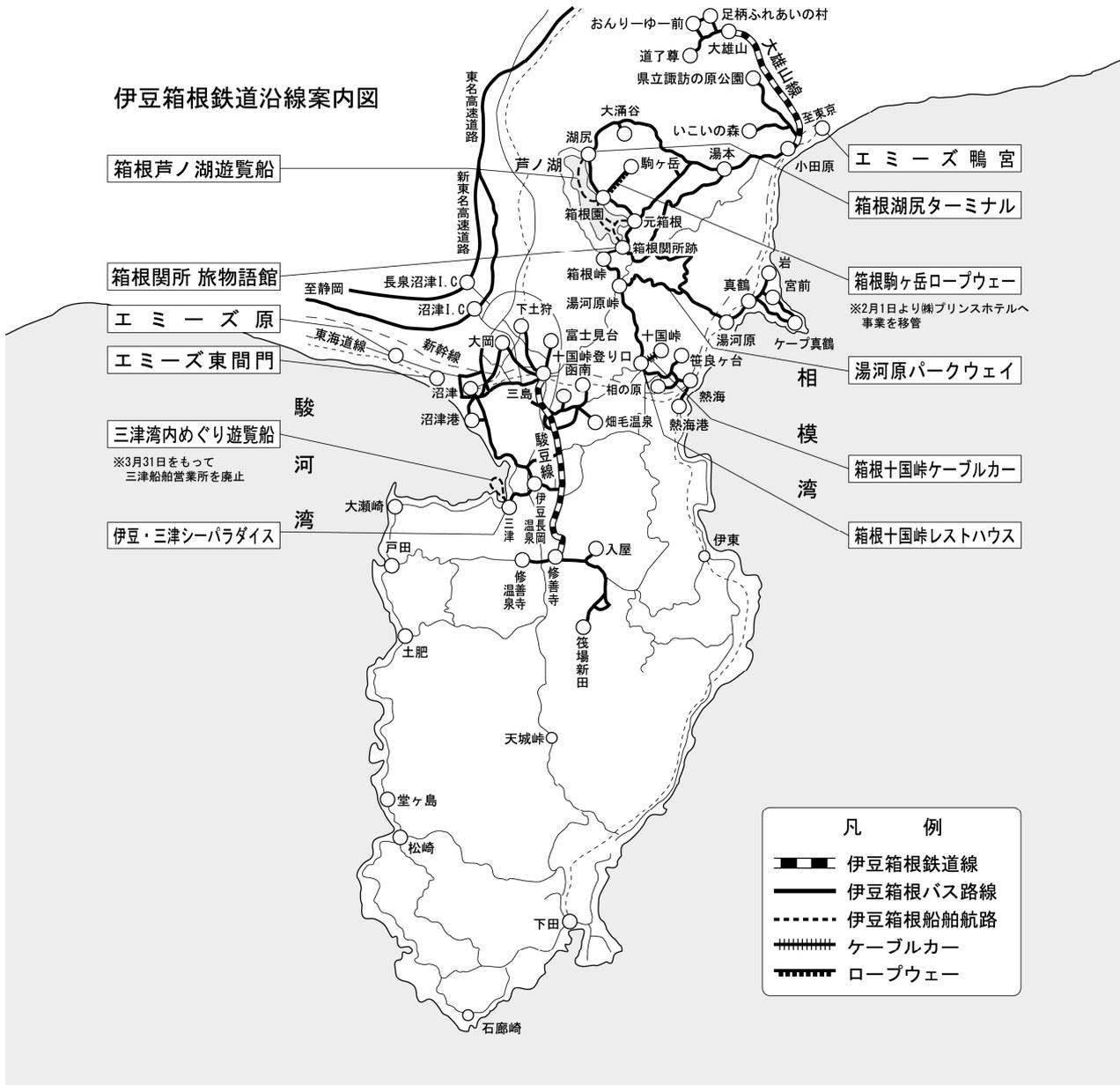
レジャー・不動産部門では、介護事業の3号店として、平成27年7月1日にデイサービスの単独型介護施設「エミーズ原」を静岡県沼津市に開業致しました。また、当社は西武グループによる箱根エリア全体の更なる価値向上を目指し、当該地域においてホテル・レジャー事業を運営している株式会社プリンスホテルに対し、当社の箱根駒ヶ岳ロープウェー及び隣接社有地を平成28年2月1日に譲渡いたしました。

(企業集団の概要図)



(注) 上記図は、当社、連結子会社4社、親会社2社の概要図であります。

伊豆箱根鉄道沿線案内図



箱根芦ノ湖遊覧船

箱根関所 旅物語館

エミーズ原

エミーズ東間門

三津湾内めぐり遊覧船

※3月31日をもって
三津船舶営業所を廃止

伊豆・三津シーパラダイス

エミーズ鴨宮

箱根湖尻ターミナル

箱根駒ヶ岳ロープウェー

※2月1日より駒プリンスホテルへ
事業を移管

湯河原パークウェイ

箱根十国峠ケーブルカー

箱根十国峠レストハウス

- 凡 例
- ▬ 伊豆箱根鉄道線
 - 伊豆箱根バス路線
 - - - 伊豆箱根船舶航路
 - ||||| ケーブルカー
 - ▬ ロープウェー

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60,000	バス	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根タクシー(株)	静岡県三島市	30,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根企業(株)※1	静岡県三島市	66,000	レジャー・ 不動産	100	当社の飲食店・物品販売業の 営業受託をしている。 役員の兼任有り
(親会社) (株)西武ホールディングス ※2	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ 全体の経営戦略 策定	被所有 73.97 (73.97)	
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売・ 賃貸 観光事業	被所有 73.97	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ※1：特定子会社に該当しております。

3. ※2：有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 伊豆箱根交通(株)及び伊豆箱根バス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	伊豆箱根交通(株)	伊豆箱根バス(株)
(1) 営業収益	2,103,363千円	2,625,146千円
(2) 経常利益	7,490千円	121,438千円
(3) 当期純利益又は当期純損失	△23,895千円	102,670千円
(4) 純資産額	181,441千円	234,899千円
(5) 総資産額	659,286千円	636,185千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	289 (4)
バス	326 (21)
タクシー	670 (－)
レジャー・不動産	315 (116)
合計	1,600 (141)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
498 (35)	38.5	15.2	4,212,112

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	289 (4)
レジャー・不動産	209 (31)
合計	498 (35)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社である伊豆箱根バス㈱並びに伊豆箱根企業㈱の組合は伊豆箱根鉄道労働組合と称し、平成28年3月31日現在の組合員数は666名であり、他に子会社の労働組合が2団体、組合員数は406名であり、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢・所得環境にも改善傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きについては、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国などの海外経済不安による景気下押しリスクが懸念されておりますが、原油価格の下落や訪日外国人旅行者の増加による消費の下支えもあり、今後も緩やかに回復していくことが期待できる状況であります。

このような経済情勢のなか、当社グループにおいては、「既存事業の強化」と「長期事業基盤の確立」に向け、増加する訪日外国人旅行者やシニア層の需要を獲得すべく、各分野において営業施策の強化や、中長期での成長を見据えた戦略的な投資を実行し、売上高の拡大を図るとともに、ローコストオペレーションの更なる追求によるコストの削減に努めてまいりました。その一環として、訪日外国人旅行者向けに、沿線自治体や通信事業者と連携し、無料インターネット接続設備「Free Wi-Fiサービス」を当社事業エリアに拡大設置し、ソーシャル・ネットワークング・サービスなどによる情報の拡散に努めたほか、7月には静岡県沼津市に介護サービス事業の3号店として、当社では初となるデイサービス単独型介護施設を開業いたしました。

しかしながら、訪日外国人旅行者による消費の伸長など、明るい兆しが見られ始めた箱根地区において、大涌谷周辺の火山活動が活発化し、5月6日に噴火警戒レベルが2に引き上げられ、6月30日には、さらに一段階引き上げられたことを受け、日本人観光旅客を中心に客足が鈍り、売上高減少の大きな要因となりました。なお、11月20日に噴火警戒レベルが通常の1に引き下げられましたが、警戒区域指定（立入規制）は継続しているため、今後も影響を受けることが予想されます。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は118億17,717千円（前期比1.5%減）、営業損失は14,798千円（前期営業損失60,830千円）、経常損失は70,256千円（前期経常損失1億50,270千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は保有資産の減損損失を計上したため1億50,890千円（前期親会社株主に帰属する当期純損失8億57,261千円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業は、沿線地域人口の減少や少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少、沿線地域や都市部近郊の主要基幹道路の整備など、鉄道需要が縮小傾向にあり、事業環境は厳しい状況下にあります。このようななか、定期外旅客の鉄道利用促進を図るべく、人気アニメとコラボレーションした企画乗車券や沿線の温泉施設、観光施設などと連携した企画セット券の販売を行い、沿線地域が持つ魅力や観光資源の発信による地域への誘客を積極的に実施したことが奏功し、駿豆線・大雄山線ともに売上高は堅調に推移いたしました。また、駿豆線においては、7月に「韮山反射炉」が世界文化遺産に登録され、観光旅客が増加したことも、売上高の増加に繋がっております。定期収入においては、前期には消費税率改定にともなう駆け込み需要の反動減の影響を受けましたが、今期については影響がなかったことから駿豆線・大雄山線ともに売上高は前期を上回りました。なお、電気料金の値下げによる運転動力費などのコスト減少も、営業利益を押し上げております。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億72,334千円（前期比1.0%増）、営業利益は68,491千円（前期比25.7%増）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	2,672,334	1.0

鉄道事業

伊豆箱根鉄道株

種別		単位	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
営業キロ		キロ	29.4	—
客車走行キロ		千キロ	4,978	0.6
旅客乗車人員	定期	千人	10,356	1.4
	定期外	千人	7,368	0.9
旅客収入	定期	千円	1,025,983	0.8
	定期外	千円	1,565,808	1.0
小計		千円	2,591,792	0.9

種別	単位	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		対前期増減率 (%)	
運輸雑収	千円	80,541	2.7
運輸収入合計	千円	2,672,334	1.0
乗車効率	%	18.8	0.5

(バス)

バス事業は、乗合バス部門において、神奈川県内路線では、特に小田原箱根線が大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、日本人観光旅客を中心にバス利用者が激減したことが大きな減収要因となり、厳しい状況が続きました。なお、増加傾向にある訪日外国人旅行者へのサービス向上を目的に、箱根地区のバス案内所や停留所などの案内表示を整備するなど、利便性の向上に努めてまいりました。一方、静岡県内路線においては、沿線地域人口の減少にともなうバス利用者が低迷するなか、「お客さまの声」を反映したダイヤ改正や新規バス路線の開設を実施し、需要の喚起に努めてまいりました。また、沿線自治体との連携を強化し、「韮山反射炉」の世界文化遺産登録にあわせたシャトルバスやコミュニティーバスの運行、公共交通空白地域にバス路線を設け期間限定で運行する実証実験の請け負いなど、地域活性化に向けた取り組みにも注力した結果、売上高は前期を上回りました。貸切バス部門においては、「貸切バス新運賃制度」により一車両あたりの稼働率は低下したものの、単価が上昇したことや、訪日外国人旅行者の取り扱いに限定した国の特例措置を活用し、成田国際空港や中部国際空港にバスを配車することができる臨時営業区域の申請を行うなど稼働率の向上に努めた結果、売上高は概ね順調に推移いたしました。なお、燃料価格の下落なども、営業利益を押し上げております。このような状況のなか、伊豆箱根バス株式会社では、安全性に対する取り組みが評価され、公益社団法人日本バス協会が認定する「貸切バス事業者 安全性評価認定制度」において、最高評価である「三ツ星」を9月に獲得いたしました。

この結果、バス事業の営業収益は26億25,146千円（前期比0.2%減）、営業利益は93,594千円（前期比266.9%増）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益 (千円)	対前期増減率 (%)
バス事業	2,625,146	△0.2

(タクシー)

タクシー事業は、観光セクターにおいて、大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、箱根地区のタクシー需要が、日本人観光旅客を中心に激減し、非常に厳しい状況が続きました。一方、伊豆長岡・修善寺地区においては「韮山反射炉」の世界文化遺産登録がタクシー需要を押し上げたことや、地元観光協会や温泉旅館協同組合などへの地道な営業活動が受注増加に繋がり、売上高は好調に推移いたしました。都市セクターにおいては、特に三島・沼津地区における乗務員不足が深刻で、売上高減少の主因となっていることから、採用強化に注力いたしましたが、乗務員不足を解消するほどの採用に結び付かず、非常に厳しい状況が続きました。なお、燃料価格の下落などが、営業利益に好影響をもたらしております。このような状況のなか、公共交通空白地域やバス交通の不便地帯の解消を目的として、伊豆の国市内の立花台・星和地区において、地域と行政、伊豆箱根タクシードループが連携し、日常生活に必要最低限の移動手段を確保するための新たな公共交通体系「予約型乗合タクシー」の実証運行を5月18日より請け負い、2016年5月下旬より本運行を開始する予定となっております。また、伊豆箱根タクシードループでは近年、お客さまの利便性や環境に配慮した車両を積極的に導入しておりますが、6月12日に道路運送車両保安基準の「タクシー構造要件」が廃止されたことを受け、お客さまのニーズにあった車両を導入すべく、訪日外国人旅行者から人気の高い国産ミニバン（特大タクシー）を投入し、需要の喚起に努めました。

この結果、タクシー事業の営業収益は29億678千円（前期比6.3%減）、営業利益は440千円（前期営業損失4,230千円）となりました。なお、伊豆箱根交通株式会社で運営しておりました通所介護施設「ひまわり」は、2016年3月31日をもって営業を終了いたしました。

業種	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益 (千円)	対前期増減率 (%)
タクシー事業	2,900,678	△6.3

(レジャー・不動産)

鋼索鉄道・索道事業は、箱根 十国峠ケーブルカーにおいて、十国峠山頂の最大の魅力である「絶景富士山」と「伊豆半島や駿河湾を一目で見ることができると言われる大パノラマ」の眺望を多くの方に見ていただくことを目的に、ソーシャル・ネットワークキング・サービスなどを活用した情報の発信や、近隣観光地である熱海からお客さまを誘客すべく、伊豆箱根バス株式会社と連携したお得なセット乗車券「絶景富士山乗車券」の販売、「熱海のとっぺん！」企画など、各種営業施策を強化してまいりました。しかしながら、大涌谷周辺の火山活動の活発化や、貸切バス新運賃制度の影響から旅行ルートを変更するお客さまが顕著となり、乗車人員は伸び悩みましたが、売上高については施設のバリューアップを目的として運賃改正を4月1日に行ったことから、前期を上回りました。なお、3月1日、十国峠が国指定の「登録記念物」に文部科学省より認定されました。箱根 駒ヶ岳ロープウェイにおいては、大涌谷周辺の

火山活動が活発化した5月以降、個人・一般団体の日本人観光旅客が激減するなか、訪日外国人旅行者が堅調に推移したことから、輸送人員・売上高ともに前期を上回りました。なお、2月1日をもって当施設は、西武グループの更なる成長を図るために、箱根園やプリンスホテルを運営している株式会社プリンスホテルへ事業譲渡いたしました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、観光目的の個人利用者が低迷するなか、12月に三島市内で大型観光施設が開業したことや冬季において積雪による通行規制が少なかったこともあり回復基調にありましたが、上期の減少を補うまでには至りませんでした。

船舶事業は、箱根航路において、大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、国内の一般団体および企画募集団体が激減するなか、訪日外国人旅行者が大幅に増加したことや、旅行代理店への地道な営業活動が奏功し、12月以降は乗船率が好調でしたが、売上高は前期並みで推移いたしました。このような状況のなか、ダイヤ改正など運航体制の見直しを行うとともに固定費の圧縮に努め、業務の効率化を図りました。なお、乗船人員・売上高ともに伸び悩んでいた三津航路については、2014年12月より運航を休止しております。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブイン各事業所において、前年度後半から本年度初旬にかけては、国内・訪日外国人旅行者の利用が好調に推移していましたが、大涌谷周辺の火山活動が活発化した5月以降、日本人観光旅客の利用低迷により、売上高が大きく落ち込むなどの影響を受けた一方で、海外セールスを積極的に実施したほか、訪日外国人旅行者向けの受入れ環境の整備をソフト・ハードの両面から行い、誘客に努めてまいりました。箱根関所 旅物語館においては、国内の一般団体・修学旅行団体のキャンセルが相次ぐなか、訪日外国人旅行者は堅調に推移いたしました。飲食・売店部門ともに売上高は前期を下回りました。このような状況のなか、訪日外国人旅行者向けサービスとして、12月より「江戸時代にタイムスリップ」をコンセプトとし、日本の文化・歴史を体験することができる、忍者や町娘などの衣装レンタルサービスを開始いたしました。箱根 湖尻ターミナルにおいては、近年訪日外国人旅行者の利用が好調に推移していましたが、大涌谷周辺への立ち入り規制以降、団体バスのルート変更にもなる昼食利用や立ち寄りが激減し、飲食・売店部門ともに売上高は非常に厳しい状況が続きました。十国地区の箱根 十国峠レストハウスでは、大涌谷周辺の火山活動の活発化や貸切バス新運賃制度の影響から、団体バスのルートを変更する動きもあり、飲食・売店部門ともに、一般団体のお客さまを中心に低迷し、売上高は振るいませんでした。なお、3月1日、十国峠が国指定の「登録記念物」に文部科学省より認定されましたが、これまで十国峠を訪れていた多くのお客さまへの感謝の気持ちと、今後、多くの方に十国峠という「国の宝」を知ってもらうことを目的に、3月に感謝祭を開催し知名度の向上を図りました。

沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、7月に駿河湾の深海をイメージした駿河湾深海水槽「DON底」と、海の生き物の生活を疑似体験できるお子さま向け遊具施設「みとしーminiパラダイス」を新設したほか、動物とのふれあいイベント「ぷかぷかドルフィン」を企画実施し、イルカと泳ぐ“夢のような空間”を提供するなど、各種誘客策に努めてまいりました。また、広告宣伝についても多くのお客さまにご来場していただけるよう、駿豆線で運行している電車1編成の車内に「みとしーラッピング」を、普段では使用しない天井などに施し、新たな視点から注目度を高める取り組みを実施いたしました。その結果、個人のお客さまの利用は堅調に推移しましたが、売上高については、施設内の「展望レストランかもめ」の営業を5月10日に終了したこともあり、前期を下回りました。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、「葦山反射炉」の世界文化遺産登録が伊豆長岡駅の乗降者数の増加に繋がり、Yショップ伊豆長岡において大きなビジネスチャンスが到来したことから、葦山反射炉関連商品の充実や伊豆長岡エリアならではの特産物を投入し需要の喚起に努めました。売上高は伸び悩み効果は限定的でした。なお、鉄道売店全体では、IZU-La SHUZENJI（イズラ修善寺）において、ゴールデンウィークや夏休み期間中などの観光多客時に売上高が好調に推移したことや、各店舗においてそば・グリルの売上高が堅調に推移したこともあり、前期を上回りました。広告事業においては、「葦山反射炉」の世界文化遺産登録に関連する電車車両ドアラッピングやイベント広告収入が増加したほか、電車の中吊り広告や駅貼り広告の受注が堅調に推移しましたが、バス車両のラッピングや車額看板の契約数が減少し、売上高は前期を下回りました。指定管理事業については、当社と西武造園株式会社、地元企業の3社が提携して2施設の指定管理を受託しておりますが、4月より「神奈川県立おだわら諏訪の原公園」の管理運営を新たに開始いたしました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、当社グループの事業エリアである静岡県東部地区・神奈川県西部地区においては、住宅・商業地ともに地価が下落していることや人口減少に歯止めが掛からないことから、賃料水準も下げ止まらず厳しい状況が続いております。このような状況のなか、保有資産の有効活用による新規賃貸物件契約やお客さまの立場に立ったきめ細やかなサービスの提供をしたことが、既存賃貸物件の契約更新などに繋がりましたが、売上高は前期を下回りました。

介護事業は、ショートステイ・デイサービスの複合型介護保険施設を2014年4月に静岡県沼津市に、9月に神奈川県小田原市に新規開設したほか、2015年7月には、当社では初となるデイサービス単独型介護施設を新規開設し、当社独自のビジネスモデルを展開し事業運営を図っておりますが、特にショートステイの稼働率が複合型介護保険施設において伸び悩みました。

保険代理店事業は、各種保険料率の上昇に歯止めが掛からない状況が続いていることや、店舗を持たない安価な通販型損保の台頭など、厳しい事業環境が続いております。特に損害保険収入の大半を占める自動車保険においては、若年層の車離れによる新規契約の減少や、高齢者の免許証返納にもなる保険の解約、保険料の安いコンパクトカーや軽自動車への乗り換えが年々増加しており、契約数は伸び悩みました。一方、がん保険や医療保険などの生命保険においては、医療の進歩から保険内容がリニューアルされたこともあり、既契約に対する追加契約が堅調でした。このような状況のなか、保険代理店の強みである、細やかなサービスや提案、対面によるご案内・ご対応ができるというメリットを最大限に活かし営業を強化しましたが、売上高は前期を下回りました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は44億29,325千円（前年同期比0.4%減）、営業損失は1億80,299千円（前期営業損失1億43,151千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益 (千円)	対前期増減率 (%)
鋼索鉄道事業	59,776	31.0
索道事業	157,842	1.2
自動車道事業	70,054	△1.9
船舶事業	271,521	△5.2
飲食店・物品販売業	2,751,524	△7.5
不動産賃貸業	458,872	△2.6
介護事業	484,256	86.1
その他	175,478	△3.2
営業収益計	4,429,325	△0.4

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ48,326千円減少し、3億17,053千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億71,155千円(前連結会計年度は5億23,131千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1億94,050千円に、減価償却費7億6,608千円、減損損失2億56,150千円、資産除去債務戻入益2億73,800千円、環境対策費70,916千円などの非資金項目の調整に加え、法人税等の還付額64,197千円、仕入債務の減少額62,492千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億19,401千円(前連結会計年度は7億21,939千円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億37,120千円や、固定資産の除却による支出18,009千円、短期貸付金の減少額50,000千円、固定資産の売却による収入1億11,676千円や、工事負担金等受入による収入60,241千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、99,918千円(前連結会計年度は1億2,800千円の収入)となりました。これは短期借入金の純増加2億75,000千円や、長期借入金1億46,600千円の約定弁済及びリース債務28,481千円の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、1【業績等の概要】におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、企業収益の改善や設備投資の増加から、雇用・所得環境に改善傾向がみられ、緩やかな景気回復基調が続くものと見込まれます。足許においては、円安がもたらした原材料価格の高騰による物価上昇や更なる消費税率の引き上げ懸念などが一般消費者の生活防衛意識を高め、国内景気を下押しするリスクが内在していることから、経済情勢の先行きについては、留意が必要な状況が続くことが予想されます。また、わが国の人口動態の変化にともなう内需縮小を受け、従来市場環境における中長期的な成長性の確保は期待できず、当社グループを取り巻く環境は、決して楽観できる状況ではありませんが、一方では、訪日外国人旅行者の増加による消費の伸長が今後も期待できるなどの明るい兆候もあります。このようななか、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、「既存事業の強化」と「長期事業基盤の確立」に向けた取り組みを推し進めるとともに

に、今後も、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

鉄道事業をはじめとした交通事業では、安全の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、少子化・高齢化・人口減少が進むなか、乗降人員の減少にあわせた事業運営体制を検討するとともに、地域との連携を強化し、お客さまの利便性向上や沿線地域の活性化を図り、収益の確保に努めてまいります。

不動産賃貸業では、保有資産の効率的な運用方法を検討し、収益の拡大に繋げるとともに、既存物件の稼働率向上にも努め、安定的な事業基盤の確立を目指してまいります。なお、保有する賃貸物件において老朽化が進行しておりますが、順次老朽化対策の設備投資を実施してまいります。

レジャー・サービス業では、近年、訪日外国人旅行者が堅調に推移していることや、基幹道路の整備により伊豆・箱根地区へのアクセスが向上するなど、日本でも有数の観光地“伊豆・箱根エリア”で事業展開をしている当社グループにとっては、大きなビジネスチャンスが到来しております。さらに、2020年には駿豆線沿線において、大型スポーツイベントが開催されることなどもあり、今後も観光入込客数の更なる増加が見込める状況であります。これまで以上に、地元自治体や企業との連携を強化し、地域への誘客・PR活動を積極的に実施し、収益向上に努めてまいります。なお、長期的な事業環境を見据え参入した介護サービス事業においては、当社独自のビジネスモデルの確立と徹底したPRによる認知度の向上を図り、安定した稼働率と収益の確保に努めるとともに、事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制及び内部統制システムの整備と運用を行い、コーポレートガバナンス体制の更なる強化を図ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢などに関するリスク

当社グループは伊豆・箱根エリアを主たるマーケットとして事業を展開しており、当該エリアにおける旅客動向の影響を強く受けております。経済情勢の悪化による旅行需要の縮小や消費・消費単価の低迷など市場環境の変化が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 燃料費や電気料金の高騰に関するリスク

当社グループでは鉄道、バス、船舶、タクシー事業などの運輸事業を営んでおります。原油価格が高騰すると鉄道事業において電気動力費、バス・船舶・タクシー事業において軽油・重油・オートガスなどの燃料費が増加し、また、電力会社による更なる電気料金の値上げが実施された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 保有土地の含み損に関するリスク

当社は2000年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、さらにその傾向が続くと業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模地震災害に関するリスク

想定される東海地震などが発生した場合には、鉄道、バス、船舶、その他の観光施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設などの耐震化工事を実施するほか、防災訓練、情報網の整備などを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、災害発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、当社グループが被る影響は甚大なものとなる恐れがあります。

(5) 安全管理に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、運輸安全マネジメント体制や食品衛生管理体制の強化、あるいは施設の安全対策の実施など、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、当社の責任に起因する重大事故が発生した場合や、火災、テロ行為、戦争などの被害を被った場合、事故対策費用、補償金など多大な費用を要するほか、当社グループの信用を毀損する可能性があります。

(6) 自然災害・天候などに関するリスク

火山噴火や津波、台風、豪雨などにより自然災害が発生した場合には、当社グループ営業施設への被害や事業活動の中断も想定されます。また、当社グループの観光施設（ケーブルカー、遊覧船、ドライブインなど）は主として箱根地区に集中しており、天候状況によって来客数の減少が見込まれるほか、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、各事業において来客数の減少あるいは休業も懸念され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 少子高齢化などに関するリスク

当社グループでは運輸事業やレジャー事業など地域に密着した事業を展開しております。そのため、少子高齢化による就業・就学人口の減少や現在または将来における人口の減少により、鉄道事業やバス事業などにおける輸送人員の減少、レジャー施設の利用人員の減少などが懸念され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、運輸事業、レジャー事業及び介護サービス事業などでは特に多くの労働力を必要としており、今後、若年層の人材確保がさらに困難になり、人材育成の不備にもつながることが懸念されます。これらの場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 食中毒や食品管理に関するリスク

当社グループでは、飲食店及び物品販売業などにおいて食事の提供や食品の販売をおこなっております。品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、食中毒事故が発生した場合は営業停止の処分を受けるほか、当社グループの信用やブランドを毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

その他、ノロウイルスによる食中毒や家畜の伝染病の発生など食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、営業収益の減少により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 情報システム・情報管理に関するリスク

当社グループはさまざまな事業分野で多くのITシステムを使用しておりますが、これらのシステムにおいて事故・災害もしくは人為的ミスによりその機能に重大な障害が発生した場合、あるいは当社が取り扱うお客さまの個人情報や機密情報について重大な情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用の低下に伴う営業収益の減少もしくは事故対策費用の発生により、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年7月7日開催の取締役会において、西武グループによる箱根エリア全体の更なる価値向上を目指し当該地域においてホテル・レジャー事業を運営している株式会社プリンスホテルに対し、当社の箱根駒ヶ岳ロープウェイ及び隣接社有地を譲渡することを決議し、平成28年2月1日に譲渡いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

①資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

受取手形及び売掛金や繰延税金資産の増加があった一方、未収金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5億88,315千円の減少となりました。

(負債の部)

短期借入金の増加はありましたが、再評価に係る繰延税金負債や資産除去債務の減少により、前連結会計年度末に比べ6億49,329千円の減少となりました。

(純資産の部)

親会社株主に帰属する当期純損失の計上と退職給付に係る調整累計額の減少はありましたが、土地再評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ61,014千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のため本項目の記載は省略しております。

(2) 経営成績

(営業収益と営業損益)

1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のため本項目の記載は省略しております。

(営業外損益と経常損益)

緩やかな景気回復基調が見られ、訪日外国人旅行者による消費の伸長など明るい兆しが見られ始めましたが、大涌谷周辺の火山活動が活発化し、日本人観光客を中心に客足が鈍り売上高は減少しました。このような厳しい状況の下、不要不急経費の見直しや、ローコストオペレーションによる事業運営の効率化を図りましたが、営業損失は14,798千円となりました。支払利息は前連結会計年度に比べ5,566千円減少しましたが、経常損失は70,256千円となりました。

特別利益は、資産除去債務戻入益の計上がありましたが、工事負担金受入額等の減少により前連結会計年度に比べ2億40,943減少しました。特別損失は、固定資産圧縮損や減損損失等の減少があり、特別損益は1億23,793千円の損失となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

経常損失の70,256千円に特別損益の1億23,793千円を減算し、これに、法人税等調整額を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1億50,890千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鉄道事業においては事業用資産の維持更新を中心に投資を行い、レジャー・不動産事業においては施設のリニューアルを中心に投資を行い、グループ全体では5億24,113千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	対前期増減率 (%)
鉄道	266,695	△36.4
バス	56,803	△24.1
タクシー	81,468	△40.7
レジャー・不動産	119,147	△39.1
合計	524,113	△36.6

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業	大雄山線	自動改札機更新	59,508千円
	駿豆線・大雄山線	車両冷房装置ユニット更新	25,601千円

(バス)

バス事業	バス	バス車両10両代替	26,155千円
------	----	-----------	----------

(タクシー)

タクシー事業	タクシー	タクシー37両代替	67,287千円
--------	------	-----------	----------

(レジャー・不動産)

レジャー事業	伊豆三津シーパラダイス	大水槽更新	37,659千円
--------	-------------	-------	----------

なお、当連結会計年度において、当社は西武グループによる箱根エリア全体の更なる価値向上を目指し、当該地域においてホテル・レジャー事業を運営している株式会社プリンスホテルに対し、当社の箱根駒ヶ岳ロープウェー及び隣接社有地を平成28年2月1日に譲渡いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 鉄道

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駿豆線	静岡県	(4,752) 305,771	7,104,768	1,402,564	186,575	21,628	8,715,536	(-) 164
大雄山線	神奈川県	(473) 89,780	4,093,867	650,451	182,575	36,049	4,962,943	(2) 86
計	—	(5,225) 395,552	11,198,635	2,053,016	369,150	57,677	13,678,479	(2) 250

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
駿豆線	三島～修善寺	19.8	13	1.067	1,500	3ヶ所	19.812	2.610
大雄山線	小田原～大雄山	9.6	12	1.067	1,500	3ヶ所	9.634	0.820
計	—	29.4	25	—	—	6ヶ所	29.446	3.430

(ロ) 車両

線路名	在籍車						
	制御電動客車(両)	電動客車(両)	制御客車(両)	貨車(両)	電気機関車(両)	工事専用車(両)	計(両)
駿豆線	10	10	10	12	2	—	44
大雄山線	7	7	7	4	—	1	26
計	17	17	17	16	2	1	70

(ハ) 車庫及び工場

線路名	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
駿豆線	静岡県三島市	15,394	595,963	37,358	6,786	1,145	641,253
大雄山線	神奈川県南足柄市	1,285	84,810	1,851	55	192	86,909
計	—	16,679	680,773	39,210	6,841	1,337	728,162

(2) バス

①提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍 車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根バス	静岡県三島市 他	18,614	1,540,890	91,475	8,237	34	1,640,637	85	-

(注) 伊豆箱根バスは伊豆箱根バス㈱に賃貸しております。

②国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍 車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根バス㈱	本社 他 静岡県三島市 他	(1,680) -	-	12,316	85,456	2,261	100,034	118	(21) 326

(3) タクシー

①提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
伊豆箱根交通 本社 他	静岡県沼津市	(1,137) 6,513	792,994	45,870	385	563	839,814	-
伊豆箱根タクシー 本社 他	静岡県三島市	2,171	195,038	39,350	-	0	234,389	-
計	-	(1,137) 8,684	988,033	85,221	385	563	1,074,203	-

(注) 伊豆箱根交通本社他及び伊豆箱根タクシー本社他はそれぞれ伊豆箱根交通㈱及び伊豆箱根タクシー㈱に賃貸しております。

②国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍 車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根交通㈱	本社 他 静岡県沼津市 他	(340) 3,581	287,978	127,600	58,794	15,109	489,482	281	(-) 500
伊豆箱根タクシー㈱	本社 他 静岡県三島市 他	(428) 3,792	91,066	22,643	13,269	9,799	136,778	109	(-) 170
計	-	(768) 7,373	379,044	150,244	72,063	24,908	626,261	390	(-) 670

(4) レジャー・不動産

(A) 鋼索鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
十国鋼索線	静岡県函南町	8,842	4,472	54,208	15,876	346	74,903	(1) 10

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ (km)	駅数	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
十国鋼索線	十国登り口～十国峠	0.3	2	1.435	440	1ヶ所	0.300	—

(ロ) 車両

線路名	鋼索客車(両)
十国鋼索線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(B) 自動車道事業

路線区間	営業料程 (m)	有効幅員 (m)	所在地	土地		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
湯河原広河原～ 湯河原峠	5,708	6.5	神奈川県 湯河原町	1,247,341	31,212	173,256	-	0	204,469	(-)7
計	5,708	-	-	1,247,341	31,212	173,256	-	0	204,469	(-)7

(C) 船舶事業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
箱根船舶営業所	神奈川県箱根町	(1,996) 1,112	51,381	171,313	51,098	168	273,961	(2) 33
沼津船舶営業所 (注) 2	静岡県沼津市	181	11,687	0	4,083	0	15,770	(-)1
計	-	(1,996) 1,293	63,068	171,313	55,181	168	289,732	(2) 34

船舶

船舶名	総トン数 (トン)	種類	機関	速力(ノット)	定員 (人)
あしこの丸 (注) 1	236.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2馬力	11	700
はこね丸 (注) 1	265.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2	11	700
十国丸 (注) 1	337.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2	11	700
第二こま (注) 1	135.00	軽合金	ディーゼル 260×2	11	250
チャッピー (注) 2	69.00	F R P 鉛	ディーゼル 604	10	150

(注) 1. 平水航路

箱根芦ノ湖にて使用

2. 海洋航路

三津船舶営業所 平成28年3月31日廃止

(D) 飲食店・物品販売業ほか

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
観光施設 伊豆・三津 シーパラダイス	静岡県 沼津市	22,497	547,306	537,513	40,114	8,306	1,133,242	(21) 33	鉄筋コンクリート造2階建 水族館・食堂・ 売店
十国峠レスト ハウス	静岡県 函南町	147,142	1,736	94,740	5,658	2,368	104,503	(22) 14	鉄骨造一部鉄筋 コンクリート造 2階建 食堂・売店
箱根関所 旅物語館	神奈川県 箱根町	7,318	417,308	178,357	3,944	2,618	602,228	(18) 21	鉄筋コンクリート造2階建 食堂・売店
箱根湖尻 ターミナル	神奈川県 箱根町	6,022	376,764	27,698	1,624	1,309	407,395	(7) 15	鉄骨造2階建 食堂・売店
沿線事業	静岡県 三島市他	-	-	20,969	4,014	6,964	31,948	(18) 19	駅売店他 (土地は鉄道 事業に含む)
小計	-	182,980	1,343,115	859,279	55,356	21,567	2,279,319	(86) 102	-
その他の施設 介護事業	静岡県 沼津市 他	(4,792)	-	-	262	68,765	69,028	(24) 85	土地・建物等は 賃借
斡旋業	静岡県 三島市他	-	-	127	1,277	-	1,404	(-) 14	-
箱根土地 他	神奈川県 箱根町 他	91,959	168,323	45,547	2,791	0	216,662	-	観光事業用地
北沢土地 他	静岡県 三島市 他	1,333,667	344,210	0	-	-	344,210	-	同上
大島土地	東京都 大島町	97,972	533	-	-	-	533	-	同上
小計	-	(4,792) 1,523,598	513,068	45,675	4,330	68,765	631,840	(24) 99	-
計		(4,792) 1,706,578	1,856,183	904,954	59,687	90,333	2,911,159	(110) 201	-

(E) 不動産賃貸業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
賃貸施設									
沼津ビル	静岡県 沼津市	831	346,936	13,074	-	82	360,094	(-)5	-
広小路ビル	静岡県 三島市	85	18,965	22,965	-	0	41,930	-	鉄骨造3階建
五百羅漢駅ビル	神奈川県 小田原市	-	-	44,453	-	0	44,453	-	鉄筋コンクリート造4階建 (土地は鉄道 事業に含む)
小田原貸店舗	神奈川県 小田原市	(141) -	0	4,351	-	-	4,351	-	鉄骨造2階建
梅園町土地	静岡県 熱海市	3,210	200,023	4,272	-	-	204,295	-	美術館賃貸
プラザあいおい	静岡県 浜松市中区	7,460	567,243	115,202	-	0	682,445	-	鉄骨造 他 平家建
名古屋貸店舗	愛知県 名古屋市 港区	1,395	162,232	7,338	-	-	169,570	-	鉄骨造平家建
沼津駅北口ビル	静岡県 沼津市	155	49,708	56,304	-	80	106,093	-	鉄骨造5階建
和田河原駅ビル	神奈川県 南足柄市	-	-	51,278	-	102	51,380	-	鉄筋コンクリート造4階建 (土地は鉄道 事業に含む)
上沢土地	静岡県 函南町	504	24,151	-	-	-	24,151	-	定期借地権付 土地
三島・東本町	静岡県 三島市	3,001	390,000	-	-	-	390,000	-	同上
田町駅前貸店舗	静岡県 三島市	2,747	376,604	13,011	-	0	389,616	-	鉄骨造平家建
岩原貸店舗	神奈川県 南足柄市	1,055	127,678	18,311	-	-	145,989	-	同上
大岡土地	静岡県 沼津市	4,092	372,800	-	-	-	372,800	-	定期借地権付 土地
大仁駅前貸店舗	静岡県 伊豆の国 市	742	53,587	54,189	-	-	107,776	-	鉄骨造2階建
沼津駅前 パーキング	静岡県 沼津市	1,107	410,990	2,612	-	0	413,603	-	鉄骨造5階建
大仁駅前 パーキング	静岡県 伊豆の国 市	2,275	128,856	2,109	-	203	131,169	-	鉄骨造2階建 収容台数200台
沼津大手町 パーキング	静岡県 沼津市	366	63,178	812	4,273	-	68,264	-	機械式 収容台数32台
土肥貸店舗 他	静岡県 伊豆市 他	(88) 23,247	472,054	51,114	-	127	523,296	-	鉄筋コンクリート造 平家建 他
計		(229) 52,279	3,765,010	461,404	4,273	596	4,231,285	(-)5	-

(5) 本社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
本社ビル	静岡県三島市	30,038	1,295,857	313,519	10,682	18,469	1,638,529	(4) 79

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産(有形)であります。
 なお、金額には消費税は含んでおりません。
2. 賃借している土地の面積については()で外書きしております。
3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。
 なお、上記以外にそれぞれの事業の本社管理部門に従事している従業員18(1)名がおります。
4. 本社については、セグメント情報では鉄道事業及びレジャー・不動産事業に配賦しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成予定年月 (平成 年 月)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
鉄道	自動改札機更新	84,000	-	自己資金	28.5	29.3
タクシー	車両29両代替	53,658	-	自己資金	28.4	29.3
バス	車両5両代替	25,279	-	自己資金	28.4	29.3
レジャー不動産	伊豆三津シーパラダイス新展示施設新設	50,000	-	自己資金	28.5	28.6

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	単元株式数は100株であります。 (注)
計	2,180,000	2,180,000	—	—

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日(3月31日を含む。)として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。
- ② ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③ A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者及び普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2) 残余財産の分配

- ① 当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。
- ② A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

- ① A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

- ② 取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間（以下「取得請求可能期間」という。）に当社に申し出るものとする。
- ③ 第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
- ④ 当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(4) 取得条項

- ① 当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全部を取得することができる。
- ② 一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。
- ③ 当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

- ① 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。
- ② 当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

(7) 配当金の除斥期間等

- ① 配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。
- ② 前項の金銭には利息を付けない。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月27日 (注) 1.	900,000	2,180,000	4,500,000	5,140,000	4,500,000	4,825,907
平成18年9月27日 (注) 2.	—	2,180,000	△4,500,000	640,000	△4,500,000	325,907

(注) 1. 第三者割当による新株式 (優先株式) の発行

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 西武鉄道株式会社

2. 会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	—	15	2	—	995	1,015	—
所有株式数 (単元)	—	212	—	9,551	11	—	2,959	12,733	6,700
所有株式数の 割合 (%)	—	1.66	—	75.01	0.09	—	23.24	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,567株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

②A種優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	9,000	—	—	—	9,000	—
所有株式数の 割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	1,840,893	84.44
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	0.74
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.41
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	3,000	0.14
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	2,600	0.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,000	0.09
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	1,800	0.08
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	1,800	0.08
栗山 忠	静岡県牧之原市	1,500	0.07
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	1,420	0.06
計	—	1,880,045	86.24

(注) 上記のほか、自己株式が1,567株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数 の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	9,408	73.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	162	1.27
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	88	0.69
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	30	0.24
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	26	0.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	20	0.16
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	18	0.14
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	18	0.14
栗山 忠	静岡県牧之原市	15	0.12
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	14	0.11
宗教法人 大山祇命神示教会	神奈川県横浜市南区宮元町4丁目82番地	14	0.11
久高 充	福岡県北九州市小倉北区	14	0.11
計	—	9,827	77.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 900,000	—	「1(1)②発行済株式」の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,500	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,271,800	12,718	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	2,180,000	—	—
総株主の議決権	—	12,718	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊豆箱根鉄道 株式会社	静岡県三島市大場 300番地	1,500	—	1,500	0.07
計	—	1,500	—	1,500	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,567	—	1,567	—

3 【配当政策】

当社は、運輸業を中心とする極めて公共性の高い会社であり、配当につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績、今後の経営環境を総合的に勘案し、決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は遺憾ながら親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至り、また今後も厳しい経営環境が続くことが予想されることから、配当については前期に引き続きその実施を見送りました。

当社といたしましては、今後はより一層の収益性の向上と財務体質の改善に努め、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図るとともに、復配に向けて努力していく所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長 社長 執行役員		若林 久	昭和24年1月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年7月 自動車部長 平成13年6月 取締役就任 自動車部長 平成17年6月 常務取締役就任 自動車部長兼旅行部長 平成17年9月 営業部長 平成18年9月 代表取締役社長就任 平成19年3月 社長執行役員就任 平成24年5月 西武鉄道株式会社代表取締役社長就任(現任) 社長執行役員就任(現任) 平成24年6月 株式会社西武ホールディングス取締役就任(現任) 平成28年5月 当社顧問就任 平成28年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 社長執行役員就任(現任)	(注) 4	普通株式 200株
取締役 専務 執行役員		尾崎 匡	昭和37年7月22日生	昭和60年3月 西武鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社鉄道本部電気部長 平成21年6月 同社人事部長 平成22年6月 西武電設工業株式会社出向 同社代表取締役社長就任 平成24年4月 西武鉄道株式会社執行役員就任 鉄道本部電気部長 平成24年5月 同社鉄道本部電気部長兼車両部長 平成25年4月 同社鉄道本部電気部長 平成27年1月 同社取締役就任 上席執行役員就任 鉄道本部電気部長 平成27年4月 同社鉄道本部電気部長兼車両部長 平成27年12月 当社出向専務執行役員就任(現任) 伊豆箱根バス株式会社取締役就任(現任) 伊豆箱根交通株式会社取締役就任(現任) 伊豆箱根タクシー株式会社取締役就任(現任) 伊豆箱根企業株式会社取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
取締役 上席 執行役員	総務部長	杉山 正浩	昭和40年4月27日生	昭和61年3月 当社入社 平成19年9月 経理部次長兼会計課長兼経営企画本部経営企画部次長 平成20年3月 経理部次長兼財務課長兼経営企画本部経営企画部次長 平成21年4月 総合企画部主計室長兼財務課長 平成22年7月 総合企画部部長(主計担当)兼主計室長 平成23年4月 執行役員就任、総合企画部部長(主計担当)兼主計室長 平成24年4月 経理部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任) 平成25年6月 営業部長 平成25年6月 伊豆箱根企業㈱代表取締役就任(現任) 平成28年4月 不動産部長 平成28年6月 総務部長(現任)	(注) 4	—
取締役 上席 執行役員	観光事業 部長	佐藤 広樹	昭和32年10月1日生	昭和60年2月 株式会社フローティングホテル・スカンジナビア入社 平成24年12月 当社出向観光事業部部長兼伊豆箱根企業株式会社営業部部長 平成25年4月 当社出向執行役員就任 観光事業部長 伊豆箱根企業株式会社取締役就任(現任) 営業部長 平成26年4月 同社営業部長兼業務管理部長(現任) 平成28年4月 当社観光事業部長兼営業戦略室長(現任) 平成28年6月 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任)	(注) 4	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであるとと考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、原則として月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。

また、当社では意思決定と業務執行の迅速化・効率化を図るべく執行役員制度を導入しており、原則月に2回執行役員等による経営会議を開催し、業務執行上の重要事項について審議をしております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では平成18年5月に「伊豆箱根鉄道内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社を含めた西武グループ全体の企業価値の向上に資するものにとらえ、本基本方針に則った体制整備を進めております。

内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループを含む西武グループ全体の課題であるとの認識から、西武グループとして企業倫理委員会を設置し、企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。更に当社グループに社長執行役員を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針や施策の指示・周知を行っております。

また、「西武グループ企業倫理規範」に則り、持株会社である株式会社西武ホールディングスと連携し、当社コンプライアンス課が中心となって伊豆箱根鉄道グループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査・コンプライアンス部（10名）を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む監査役3名で行っております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。相互連携につきましては、監査役、監査・コンプライアンス部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

二. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	加山 秀剛	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊藤 智章	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他 5名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高藤忠治氏は当社と人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります若林眞氏は当社と人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります正國彦氏は当社と人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

「西武グループリスク管理基本方針」及び「西武グループリスク管理規程」に基づいて総務部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めております。また、「西武グループ危機管理規程」に基づき、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができる体制を整備しております。防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

- ③ 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 西武グループはグループビジョンをグループ全体で共有し、その実現に向けグループ一体で事業活動を行う。また、「西武グループ企業倫理規範」を遵守し、社会の一員としての責任を果たす。
- ロ. 当社及び子会社は、「西武グループ関係会社管理規程」に基づいた意思決定及び業務執行を行うことにより、事業活動を効率のかつ適正に行う。また、当社及び子会社における業務執行のうち重要なものについては、「西武グループ関係会社管理規程」に定める業務処理区分に基づき、付議または報告する。
- ハ. 監査・コンプライアンス部は、随時株式会社西武ホールディングス及び子会社の担当部署と連携をとり、子会社のコンプライアンス、内部監査について協力、指導、支援を行う。
- ニ. 当社及び子会社は、「西武グループ I T 基本方針」及び「西武グループ情報システム管理運営規程」、「西武グループ情報システムセキュリティ規程」に基づき、当社及び子会社の業務における積極的な I T 活用による効率化と、情報システムの管理運営の適正性を確保する。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	員数（名）	報酬等の額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	6 (1)	37,350 (6,000)
監査役 （うち社外監査役）	2 (1)	15,600 (6,000)
合計 （うち社外役員）	8 (2)	52,950 (12,000)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月25日開催の第104回定時株主総会において月額800万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
なお、平成28年6月17日開催の第138回定時株主総会において年額200万円以内（うち社外取締役200万円以内）と報酬限度額改定を決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和57年6月25日開催の第104回定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。
なお、平成28年6月17日開催の第138回定時株主総会において年額360万円以内と報酬限度額改定を決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は4名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、当事業年度中に辞任した取締役2名が含まれることと、無報酬の監査役2名（うち社外監査役2名）が存在しているためであります。
5. 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の積立額4,020千円（取締役3名分3,420千円、監査役1名分600千円）が含まれております。
なお、社外取締役及び社外監査役については、役員退職慰労引当金の設定はしておりません。
また、平成28年5月17日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を第138回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

⑤ 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会が円滑に運営されることを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

⑪ A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第68条の規定に基づき、連結財務諸表規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入する親会社である㈱西武ホールディングスと連携をとり、また、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,379	317,053
受取手形及び売掛金	441,806	457,775
商品	8,944	8,867
貯蔵品	106,592	86,053
繰延税金資産	5,179	6,003
その他	248,260	181,852
貸倒引当金	△5,103	△6,280
流動資産合計	1,171,060	1,051,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,396,791	14,738,353
減価償却累計額	△10,737,043	△10,267,421
建物及び構築物 (純額)	※1,※2 4,659,748	※1,※2 4,470,931
機械装置及び運搬具	11,072,005	10,462,134
減価償却累計額	△10,389,876	△9,781,139
機械装置及び運搬具 (純額)	※1,※2 682,128	※1,※2 680,994
土地	※1,※3 21,395,092	※1,※3 21,122,409
リース資産	124,766	129,767
減価償却累計額	△45,468	△52,856
リース資産 (純額)	79,297	76,910
建設仮勘定	10,113	14,820
その他	1,486,536	1,445,572
減価償却累計額	△1,365,191	△1,327,121
その他 (純額)	※1,※2 121,345	※1,※2 118,450
有形固定資産合計	26,947,726	26,484,517
無形固定資産		
リース資産	11,246	8,062
その他	178,740	152,540
無形固定資産合計	189,987	160,603
投資その他の資産		
投資有価証券	50,224	49,938
長期貸付金	327,000	312,000
繰延税金資産	12,070	31,659
その他	82,698	94,908
貸倒引当金	△171,000	△163,500
投資その他の資産合計	300,993	325,006
固定資産合計	27,438,707	26,970,126
資産合計	28,609,768	28,021,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,737	388,245
短期借入金	※1 4,346,600	※1 4,660,160
リース債務	25,181	29,092
未払法人税等	31,297	55,724
賞与引当金	121,539	130,247
商品券等引換損失引当金	54,000	56,000
その他	1,402,633	1,200,125
流動負債合計	6,431,989	6,519,594
固定負債		
長期借入金	※1 2,703,400	※1 2,518,240
リース債務	72,199	62,962
繰延税金負債	1,950	1,504
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,382,787	※3 5,041,091
役員退職慰労引当金	36,033	42,257
退職給付に係る負債	1,782,166	1,749,342
資産除去債務	478,929	260,873
その他	454,942	499,200
固定負債合計	10,912,409	10,175,473
負債合計	17,344,398	16,695,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金	325,907	325,907
利益剰余金	△646,267	△635,830
自己株式	△16,911	△16,911
株主資本合計	302,728	313,165
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※3 10,783,402	※3 10,886,517
退職給付に係る調整累計額	179,238	126,700
その他の包括利益累計額合計	10,962,641	11,013,218
純資産合計	11,265,369	11,326,383
負債純資産合計	28,609,768	28,021,452

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	11,996,350	11,817,717
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2,※6 11,140,739	※2,※6 10,918,823
販売費及び一般管理費	※1,※2 916,440	※1,※2 913,691
営業費合計	12,057,180	11,832,515
営業損失(△)	△60,830	△14,798
営業外収益		
受取利息	8,100	7,170
受取配当金	2,064	2,464
受託工事収入	7,825	4,068
バス路線運行維持費補助金	12,234	21,992
その他	56,682	48,313
営業外収益合計	86,906	84,008
営業外費用		
支払利息	109,904	104,338
その他	66,440	35,129
営業外費用合計	176,345	139,467
経常損失(△)	△150,270	△70,256
特別利益		
固定資産売却益	※3 16,981	※3 15,912
工事負担金等受入額	578,035	52,661
補助金収入	1,330	1,343
資産除去債務戻入益	—	※8 273,800
その他	55	11,742
特別利益合計	596,402	355,459
特別損失		
固定資産売却損	※4 25	※4 78,581
固定資産圧縮損	579,365	55,353
固定資産除却損	※5 37,198	※5 17,063
減損損失	※7 663,453	※7 256,150
環境対策費	—	※9 70,916
その他	—	1,186
特別損失合計	1,280,043	479,252
税金等調整前当期純損失(△)	△833,911	△194,050
法人税、住民税及び事業税	28,480	54,951
法人税等調整額	△5,130	△98,111
法人税等合計	23,350	△43,160
当期純損失(△)	△857,261	△150,890
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△857,261	△150,890

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△857,261	△150,890
その他の包括利益		
土地再評価差額金	553,370	264,441
退職給付に係る調整額	△16,953	△52,537
その他の包括利益合計	※ 536,416	※ 211,904
包括利益	△320,844	61,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△320,844	61,014
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,000	325,907	365,726	△16,911	1,314,722
会計方針の変更による累積的影響額			△159,620		△159,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,000	325,907	206,105	△16,911	1,155,101
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△857,261		△857,261
土地再評価差額金の取崩			4,887		4,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△852,373	—	△852,373
当期末残高	640,000	325,907	△646,267	△16,911	302,728

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,234,919	196,192	10,431,112	11,745,834
会計方針の変更による累積的影響額				△159,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,234,919	196,192	10,431,112	11,586,214
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△857,261
土地再評価差額金の取崩				4,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548,482	△16,953	531,528	531,528
当期変動額合計	548,482	△16,953	531,528	△320,844
当期末残高	10,783,402	179,238	10,962,641	11,265,369

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,000	325,907	△646,267	△16,911	302,728
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△150,890		△150,890
土地再評価差額金の取崩			161,327		161,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,436	—	10,436
当期末残高	640,000	325,907	△635,830	△16,911	313,165

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,783,402	179,238	10,962,641	11,265,369
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△150,890
土地再評価差額金の取崩				161,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	103,114	△52,537	50,577	50,577
当期変動額合計	103,114	△52,537	50,577	61,014
当期末残高	10,886,517	126,700	11,013,218	11,326,383

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△833,911	△194,050
減価償却費	645,360	706,608
減損損失	663,453	256,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,785	6,224
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,703	8,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,978	△6,323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,136	△41,017
受取利息及び受取配当金	△10,164	△9,635
支払利息	109,904	104,338
固定資産売却損益 (△は益)	△16,955	62,669
固定資産圧縮損	579,365	55,353
固定資産除却損	37,198	17,063
工事負担金等受入額	△578,035	△52,661
補助金収入	△1,330	△1,343
資産除去債務戻入益	—	△273,800
環境対策費	—	70,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,188	△15,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,915	20,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,751	△62,492
その他	184,755	△321,714
小計	702,662	331,643
利息及び配当金の受取額	10,194	9,674
利息の支払額	△112,080	△103,830
法人税等の還付額	—	64,197
法人税等の支払額	△77,644	△30,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,131	271,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△50,000	50,000
固定資産の取得による支出	△1,390,993	△637,120
固定資産の売却による収入	17,462	111,676
固定資産の除却による支出	△113,000	△18,009
長期貸付金の回収による収入	15,000	15,000
工事負担金等に係る収支	811,961	60,241
その他	△12,370	△1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,939	△419,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,525,000	275,000
長期借入れによる収入	1,772,000	—
長期借入金の返済による支出	△122,000	△146,600
リース債務の返済による支出	△22,199	△28,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,800	99,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,007	△48,326
現金及び現金同等物の期首残高	461,387	365,379
現金及び現金同等物の期末残高	※ 365,379	※ 317,053

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 4社
連結子会社の名称は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況] に記載しているため省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
その他有価証券
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
 - ロ. たな卸資産
商品及び貯蔵品
主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
鉄道事業等については主として定率法を採用し、レジャー・不動産事業については主として定額法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	3～20年
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 商品券等引換損失引当金
一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。
 - ニ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

当社は平成27年7月7日開催の取締役会において、西武グループによる箱根エリア全体の更なる価値向上を目指し当該地域においてホテル・レジャー事業を運営している株式会社プリンスホテルに対し、当社の箱根駒ヶ岳ロープウェイ及び隣接社有地を譲渡することを決議し、平成28年2月1日に譲渡いたしました。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	11,175,835千円	11,175,085千円
建物及び構築物	2,053,173	2,052,802
機械装置及び運搬具	365,562	369,150
有形固定資産「その他」	48,266	57,677
計	13,642,838	13,654,716

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,200,000千円	1,053,400千円
(内1年以内返済予定額)	(146,600)	(160,200)

※2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
5,997,827千円	6,030,175千円

※3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日……平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
7,199,963千円	6,994,403千円
(うち、賃貸等不動産 1,440,942千円)	(うち、賃貸等不動産 1,288,330千円)

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	646,416千円	621,224千円
経費	213,635	212,506
諸税	16,618	16,102
減価償却費	39,770	63,857

※2. 退職給付費用及び引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	121,539千円	130,247千円
退職給付費用	99,388	69,110
役員退職慰労引当金繰入額	7,785	8,340

※3. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地 他	2,599千円	18千円
運搬具	14,381	15,893

※4. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地 他	－千円	78,514千円
運搬具	25千円	66千円

※5. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売店既存建物 他	37,198千円	水族館配管取替 他 17,063千円

※6. 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	114,953千円	40,084千円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県箱根町	観光施設	建物・機械装置 他
神奈川県箱根町	遊休資産	構築物

遊休資産には、一部の事業用資産の用途変更に伴う使用見込期間の変更により、資産除去債務として計上した発生すると見込まれる原状回復費用436,800千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県沼津市	賃貸施設	土地
神奈川県箱根町	観光施設	土地・建物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落、用途変更や需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

建物及び構築物	623,321千円
土地	7,566
有形・無形固定資産「その他」	32,565
計	663,453

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

建物及び構築物	72,397千円
土地	179,544
有形・無形固定資産「その他」	4,207
計	256,150

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

※ 8. 資産除去債務戻入益

一部の事業用資産の原状回復工事に係る工法変更に伴い、原状回復工事の発注額が確定したため、発注額と資産除去債務計上額との差額273,800千円を資産除去債務戻入益に振り替えております。

※ 9. 環境対策費

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分にかかる処理費用等を環境対策費として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地再評価差額金：		
税効果額	553,370	264,441
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,821	△8,194
組替調整額	△7,479	△44,343
税効果調整前	△15,300	△52,537
税効果額	△1,653	—
退職給付に係る調整額	△16,953	△52,537
その他の包括利益合計	536,416	211,904

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	—	—	1,280,000
A種優先株式	900,000	—	—	900,000
合計	2,180,000	—	—	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,567	—	—	1,567
合計	1,567	—	—	1,567

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	—	—	1,280,000
A種優先株式	900,000	—	—	900,000
合計	2,180,000	—	—	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,567	—	—	1,567
合計	1,567	—	—	1,567

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	365,379千円	317,053千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	365,379	317,053

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、介護事業における施設什器(その他・工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	125,438	100,143
1年超	250,502	133,633
合計	375,941	233,776

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	61,431	38,649
1年超	37,349	23,371
合計	98,781	62,020

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金（短期借入金及び長期借入金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクに対して、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	365,379	365,379	—
(2) 受取手形及び売掛金	441,806	441,806	—
(3) 長期貸付金(*1)	342,000		
貸倒引当金(*2)	△171,000		
	171,000	171,000	—
資産計	978,186	978,186	—
(1) 買掛金	450,737	450,737	—
(2) 短期借入金(*3)	4,200,000	4,200,000	—
(3) 長期借入金(*3)	2,850,000	2,897,265	47,265
負債計	7,500,737	7,548,003	47,265

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	317,053	317,053	—
(2) 受取手形及び売掛金	457,775	457,775	—
(3) 長期貸付金(*1)	327,000		
貸倒引当金(*2)	△163,500		
	163,500	163,500	—
資産計	938,328	938,328	—
(1) 買掛金	388,245	388,245	—
(2) 短期借入金(*3)	4,475,000	4,475,000	—
(3) 長期借入金(*3)	2,703,400	2,767,035	63,635
負債計	7,566,645	7,630,280	63,635

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してあるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	50,224	49,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	228,888	—	—	—
受取手形及び売掛金	441,806	—	—	—
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	192,000
合計	685,695	60,000	75,000	192,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	198,050	—	—	—
受取手形及び売掛金	457,775	—	—	—
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	177,000
合計	670,825	60,000	75,000	177,000

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	146,600	185,160	1,490,120	240,120	240,120	547,880
合計	4,346,600	185,160	1,490,120	240,120	240,120	547,880

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,475,000	—	—	—	—	—
長期借入金	185,160	1,490,120	240,120	240,120	240,120	307,760
合計	4,660,160	1,490,120	240,120	240,120	240,120	307,760

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,224千円)及び当連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,938千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社はポイント制度に基づき、また、連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,242,113千円	1,387,507千円
会計方針の変更による累積的影響額	159,620	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,401,734	1,387,507
勤務費用	61,376	61,547
利息費用	11,213	11,100
数理計算上の差異の発生額	7,821	8,194
退職給付の支払額	△94,638	△93,207
退職給付債務の期末残高	1,387,507	1,375,142

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	389,747千円	394,659千円
退職給付費用	34,277	40,806
退職給付の支払額	△29,366	△61,264
退職給付に係る負債の期末残高	394,659	374,200

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,782,166千円	1,749,342千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,782,166	1,749,342
退職給付に係る負債	1,782,166	1,749,342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,782,166	1,749,342

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	61,376千円	61,547千円
利息費用	11,213	11,100
会計基準変更時差異の費用処理額	91,053	—
数理計算上の差異の費用処理額	△50,273	△24,538
過去勤務費用の費用処理額	△48,259	△19,804
簡便法で計算した退職給付費用	34,277	40,806
確定給付制度に係る退職給付費用	99,388	69,110

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	△91,053千円	—千円
過去勤務費用	48,259	19,804
数理計算上の差異	58,094	32,732
合計	15,300	52,537

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△158,438	△138,633
未認識数理計算上の差異	△20,799	11,932
合計	△179,238	△126,700

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	3.83%	3.95%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	40,296	40,977
退職給付に係る負債	580,757	545,159
役員退職慰労引当金	12,063	13,672
減損損失	873,150	656,833
繰越欠損金	586,087	692,378
分譲土地評価損	62,209	59,108
貸倒引当金	56,566	51,916
その他	103,240	188,246
繰延税金資産小計	2,314,370	2,248,292
評価性引当額	△2,297,120	△2,210,629
繰延税金資産合計	17,250	37,662
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,950	△1,504
繰延税金負債合計	△1,950	△1,504
繰延税金資産(負債)の純額	15,299	36,157
再評価に係る繰延税金負債	△5,382,787	△5,041,091

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,179千円	6,003千円
固定資産－繰延税金資産	12,070	31,659
固定負債－繰延税金負債	△1,950	△1,504

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は74千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2億64,441千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の事業用資産の撤去時における原状回復費用並びに、事業用資産及び賃貸施設の一部に使用されている有害物質を除去する義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用及び一部の有害物質は発生見込額により、有害物質の除去義務は使用見込期間を22年～26年と見積り、割引率は2.20%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	41,201千円	478,929千円
見積りの変更による増加額	436,800	66,193
時の経過による調整額	928	949
資産除去債務の履行による減少額	—	△11,400
見積りの変更による減少額	—	△273,800
期末残高	478,929	260,873

(注) 1. 前連結会計年度において、一部の事業用資産の用途変更に伴う使用見込期間の変更により、発生すると見込まれる原状回復費用436,800千円を資産除去債務として計上しております。

2. 当連結会計年度において、使用中の機器に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分にかかる処理費用等を資産除去債務として計上しております。

また、一部の事業用資産の原状回復工事に係る工法変更に伴い、原状回復工事の発注額が確定したため、見積りの変更による減少額273,800千円を資産除去債務戻入益に振り替えております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	4,907,969	5,036,881
	期中増減額	128,912	△133,021
	期末残高	5,036,881	4,903,860
期末時価		4,511,442	4,535,807
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	89,615	15,878
	期中増減額	△73,737	—
	期末残高	15,878	15,878
期末時価		45,168	44,998

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(40,503千円)及び事業用資産の賃貸への転用(132,809千円)であり、主な減少額は減価償却費(34,611千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(5,842千円)及び事業用資産の賃貸への転用(126,496千円)であり、主な減少額は減損損失(137,460千円)、売却(89,725千円)及び減価償却費(38,174千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産			
	賃貸収益	340,973	338,042
	賃貸費用	133,546	132,237
	差額	207,427	205,805
	その他(売却損益等)	△5,718	△216,157
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産			
	賃貸収益	671	618
	賃貸費用	336	319
	差額	335	299
	その他(売却損益等)	—	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用する部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジヤ ー ・不動産	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,665,687	2,583,593	2,893,000	3,675,436	11,817,717	—	11,817,717
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,646	41,553	7,678	753,889	809,767	△809,767	—
計	2,672,334	2,625,146	2,900,678	4,429,325	12,627,484	△809,767	11,817,717
セグメント利益 又は損失(△)	68,491	93,594	440	△180,299	△17,772	2,974	△14,798
セグメント資産	14,908,813	486,185	873,128	12,232,308	28,500,435	△478,982	28,021,452
その他の項目							
減価償却費	295,863	42,743	97,759	265,590	701,957	—	701,957
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266,695	56,803	81,468	119,147	524,113	—	524,113

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△809,767千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額2,974千円については、主に連結会社間取引消去等
あります。
 - (3) セグメント資産の調整額△478,982千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	663,453	—	663,453

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	—	—	33,341	222,809	—	256,150

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	(被所有) 間接 73.97%	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	148,150	短期貸付金	50,000
							利息の受取	874	未収金	12
							資金の借入	506,232	—	—
							利息の支払	9,313	未払金	71
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産 販売・賃貸 観光事業	(被所有) 直接 73.97%	債務の被保証	当社の銀行借入金に対する債務の被保証	1,200,000	—	—
							保証料の支払	2,308	未払金	188

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸借については、CMS（キャッシュマネジメントシステム）にかかるものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- (2) 当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であり、保証料は協議のうえ合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	(被所有) 間接 73.97%	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	86,680	—	—
							利息の受取	460	—	—
							資金の借入	70,150	借入金	275,000
							利息の支払	1,244	未払金	245
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産 販売・賃貸 観光事業	(被所有) 直接 73.97%	債務の被保証	当社の銀行借入金に対する債務の被保証	1,200,000	—	—
							保証料の支払	2,295	未払金	184

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸借については、CMS（キャッシュマネジメントシステム）にかかるものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- (2) 当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であり、保証料は協議のうえ合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	西武建設㈱	東京都豊島区	11,000,000	建設事業	— %	鉄道受託 工事の発注 建設及び修繕工事	鉄道受託 工事の発注 等	183,008	未払金	22,680

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事発注価格は、西武建設㈱を含む多数の業者の入札のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株) 西武ホールディングス（東京証券取引所市場第一部に上場）

西武鉄道（株）（非上場であります。）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,771円99銭	1,819円72銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△670円56銭	△118円03銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,265,369	11,326,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式(千円))	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,265,369	2,326,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,278,433	1,278,433

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△857,261	△150,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△857,261	△150,890
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,433	1,278,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200,000	4,475,000	1.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	146,600	185,160	1.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,581	27,210	1.42	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,703,400	2,518,240	1.77	平成29年4月28日 ～ 平成37年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	67,726	58,818	1.36	平成29年4月27日 ～ 平成33年4月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,141,308	7,264,429	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上表の1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は、連結貸借対照表の金額より消費税相当額を除いております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,490,120	240,120	240,120	240,120
リース債務	23,862	22,328	9,889	2,564

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	2,996,599	6,074,234	9,036,646	11,817,717
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△37,069	195,579	155,528	△194,050
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△74,132	197,830	138,279	△150,890
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△57.99	154.74	108.16	△118.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△57.99	212.73	△46.58	△226.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,541	191,345
未収運賃	91,424	89,940
未収金	※5 230,993	※5 229,427
商品	8,944	8,867
貯蔵品	78,426	61,819
前払費用	20,284	32,120
短期貸付金	※4 134,160	※4 135,320
工事立替金	141	—
その他の流動資産	14,800	16,551
貸倒引当金	△4,726	△5,415
流動資産合計	802,990	759,976
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 22,655,096	※1,※2 22,629,547
減価償却累計額	△8,977,587	△8,951,067
有形固定資産（純額）	13,677,508	13,678,479
無形固定資産	115,650	93,580
鉄道事業固定資産合計	13,793,159	13,772,060
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 352,274	※2 353,975
減価償却累計額	△271,530	△279,071
有形固定資産（純額）	80,743	74,903
無形固定資産	126	322
鋼索鉄道事業固定資産合計	80,869	75,226
索道事業固定資産		
有形固定資産	810,923	—
減価償却累計額	△779,971	—
有形固定資産（純額）	30,951	—
無形固定資産	89	—
索道事業固定資産合計	31,041	—
自動車道事業固定資産		
有形固定資産	1,337,515	1,189,307
減価償却累計額	△1,119,195	△984,837
有形固定資産（純額）	218,320	204,469
無形固定資産	123	123
自動車道事業固定資産合計	218,443	204,592
船舶事業固定資産		
有形固定資産	※2 2,025,264	※2 2,015,826
減価償却累計額	△1,704,492	△1,726,093
有形固定資産（純額）	320,772	289,732
無形固定資産	376	365
船舶事業固定資産合計	321,149	290,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
付帯事業固定資産		
有形固定資産	※2 17,487,464	※2 16,937,636
減価償却累計額	△7,295,655	△7,080,351
有形固定資産（純額）	10,191,809	9,857,285
無形固定資産	4,689	5,795
付帯事業固定資産合計	10,196,498	9,863,081
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2,249,541	2,279,168
減価償却累計額	△589,072	△640,639
有形固定資産（純額）	1,660,469	1,638,529
無形固定資産	16,436	18,008
各事業関連固定資産合計	1,676,905	1,656,537
建設仮勘定		
鉄道事業	310	4,000
その他	4,490	—
建設仮勘定合計	4,800	4,000
投資その他の資産		
投資有価証券	48,524	48,238
関係会社株式	392,053	392,053
出資金	446	446
長期貸付金	327,000	312,000
長期前払費用	150	9,942
敷金	2,595	2,652
その他の投資等	48,553	52,233
貸倒引当金	△171,000	△163,500
投資その他の資産合計	648,324	654,067
固定資産合計	26,971,191	26,519,664
資産合計	27,774,182	27,279,641
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 4,390,000	※4 4,645,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 146,600	※1 185,160
リース債務	21,732	26,352
未払金	※4, ※5 994,861	※4, ※5 925,775
未払消費税等	53,585	67,803
未払費用	169,802	175,844
未払法人税等	21,977	8,787
預り連絡運賃	60,581	54,444
預り金	9,404	9,479
前受運賃	107,552	104,674
前受金	14,495	15,761
前受収益	31,153	33,725
賞与引当金	92,772	98,275
商品券等引換損失引当金	54,000	56,000
その他の流動負債	93,239	77,119
流動負債合計	6,261,758	6,484,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 2,703,400	※1 2,518,240
リース債務	64,573	58,077
繰延税金負債	1,950	1,504
再評価に係る繰延税金負債	5,382,787	5,041,091
退職給付引当金	1,566,745	1,501,843
役員退職慰労引当金	13,470	17,490
資産除去債務	478,929	260,031
その他の固定負債	397,152	450,684
固定負債合計	10,609,009	9,848,963
負債合計	16,870,767	16,333,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金	325,907	325,907
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	325,919	325,919
利益剰余金		
利益準備金	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△988,995	△1,049,050
利益剰余金合計	△828,995	△889,050
自己株式	△16,911	△16,911
株主資本合計	120,011	59,957
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	10,783,402	10,886,517
評価・換算差額等合計	10,783,402	10,886,517
純資産合計	10,903,414	10,946,474
負債純資産合計	27,774,182	27,279,641

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,568,176	2,591,792
運輸雑収	78,457	80,541
鉄道事業営業収益合計	2,646,633	2,672,334
営業費		
運送営業費	※4 1,894,255	※4 1,890,359
一般管理費	307,225	292,448
諸税	122,274	125,170
減価償却費	268,378	295,863
鉄道事業営業費合計	2,592,134	2,603,842
鉄道事業営業利益	54,499	68,491
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	41,497	57,380
運輸雑収	4,116	2,395
鋼索鉄道事業営業収益合計	45,613	59,776
営業費		
運送営業費	59,028	51,864
一般管理費	8,916	7,471
諸税	1,956	1,886
減価償却費	8,107	8,404
鋼索鉄道事業営業費合計	78,009	69,627
鋼索鉄道事業営業損失(△)	△32,395	△9,851
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	143,453	145,377
運輸雑収	12,577	12,465
索道事業営業収益合計	156,031	157,842
営業費		
運送営業費	119,098	105,671
一般管理費	17,853	15,351
諸税	3,495	3,359
減価償却費	21,142	1,547
索道事業営業費合計	161,589	125,929
索道事業営業利益又は索道事業営業損失(△)	△5,558	31,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
自動車道事業営業利益		
営業収益		
通行料収入	71,396	70,054
自動車道事業営業収益合計	71,396	70,054
営業費		
運送営業費	30,852	34,930
一般管理費	4,727	5,017
諸税	1,682	2,194
減価償却費	14,176	14,378
自動車道事業営業費合計	51,439	56,520
自動車道事業営業利益	19,956	13,533
船舶事業営業利益		
営業収益		
運航収入	238,262	219,319
航路附属施設収入	48,178	52,201
船舶事業営業収益合計	286,440	271,521
営業費		
営業費	313,213	283,266
一般管理費	42,183	35,644
諸税	11,022	5,444
減価償却費	29,818	26,390
船舶事業営業費合計	396,237	350,745
船舶事業営業損失(△)	△109,796	△79,224
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光事業収入	2,341,708	2,135,098
不動産事業収入	399,842	403,050
駐車場事業収入	71,514	55,822
保険代理店事業収入	102,359	99,890
石材事業収入	79,009	75,587
介護事業収入	260,195	484,256
付帯事業営業収益合計	3,254,629	3,253,705
営業費		
売上原価	1,129,442	1,064,820
販売費及び一般管理費	1,870,612	2,021,090
諸税	101,747	93,076
減価償却費	167,714	214,868
付帯事業営業費合計	3,269,517	3,393,855
付帯事業営業損失(△)	△14,888	△140,150
全事業営業損失(△)	△88,184	△115,287

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,976	8,116
受取配当金	※1 160,466	※1 2,455
物品売却益	3,078	1,990
土地物件貸付料	5,833	3,518
受取保険金	923	582
受託工事収入	7,825	4,068
貸倒引当金戻入額	8,042	7,500
雑収入	25,682	25,020
営業外収益合計	220,828	53,252
営業外費用		
支払利息	111,821	105,241
諸税	7,634	5,608
減価償却費	5,558	4,650
雑支出	51,412	23,715
営業外費用合計	176,427	139,216
経常損失(△)	△43,782	△201,252
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,030	※2 7,221
工事負担金等受入額	※3 578,035	※3 52,661
資産除去債務戻入益	—	※8 273,800
その他	55	11,727
特別利益合計	585,121	345,410
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 78,514
固定資産圧縮損	※5 578,035	※5 54,010
固定資産除却損	※6 31,903	※6 12,265
減損損失	663,453	222,809
環境対策費	—	※9 70,916
その他	—	1,186
特別損失合計	1,273,392	439,702
税引前当期純損失(△)	△732,053	△295,544
法人税、住民税及び事業税	16,730	3,536
法人税等調整額	△3,271	△77,699
法人税等合計	13,458	△74,162
当期純損失(△)	△745,512	△221,381

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 鉄道事業営業費	※1				
1. 運送営業費					
人件費		1,283,504		1,262,670	
経費		610,750		627,688	
計			1,894,255		1,890,359
2. 一般管理費					
人件費		219,056		207,847	
経費		88,169		84,600	
計			307,225		292,448
3. 諸税				122,274	
4. 減価償却費			268,378		295,863
鉄道事業営業費合計			2,592,134		2,603,842
II 鋼索鉄道事業営業費	※2				
1. 運送営業費					
人件費		37,299		39,945	
経費		21,728		11,918	
計			59,028		51,864
2. 一般管理費					
人件費		6,503		5,459	
経費		2,412		2,012	
計		8,916		7,471	
3. 諸税			1,956		1,886
4. 減価償却費			8,107		8,404
鋼索鉄道事業営業費合計			78,009		69,627
III 索道事業営業費	※3				
1. 運送営業費					
人件費		68,836		60,911	
経費		50,261		44,759	
計			119,098		105,671
2. 一般管理費					
人件費		13,007		10,918	
経費		4,845		4,432	
計		17,853		15,351	
3. 諸税			3,495		3,359
4. 減価償却費			21,142		1,547
索道事業営業費合計			161,589		125,929

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
IV 自動車道事業営業費	※4				
1. 営業費					
人件費		25,744		27,773	
経費		5,108		7,157	
計			30,852		34,930
2. 一般管理費					
人件費		3,522		3,726	
経費		1,204		1,290	
計		4,727		5,017	
3. 諸税		1,682		2,194	
4. 減価償却費		14,176		14,378	
自動車事業営業費合計			51,439		56,520
V 船舶事業営業費	※5				
1. 営業費					
人件費		193,023		172,740	
経費		120,190		110,525	
計			313,213		283,266
2. 一般管理費					
人件費		31,435		26,473	
経費		10,747		9,170	
計		42,183		35,644	
3. 諸税		11,022		5,444	
4. 減価償却費		29,818		26,390	
船舶事業営業費合計			396,237		350,745

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
VI 付帯事業営業費					
(1) 観光事業営業費					
1. 商品材料売上原価			1,026,370		924,076
2. 販売費及び一般管理費	※6				
人件費		182,662		185,032	
経費		1,063,455		1,008,311	
計			1,246,117		1,193,343
3. 諸税			33,821		24,728
4. 減価償却費			88,921		110,524
観光事業営業費合計			2,395,230		2,252,673
(2) 不動産事業営業費					
1. 販売費及び一般管理費	※7				
人件費		45,333		36,655	
経費		26,447		25,469	
計			71,781		62,125
2. 諸税			57,702		58,834
3. 減価償却費			58,132		71,956
不動産事業営業費合計			187,616		192,916
(3) 駐車場事業営業費					
1. 販売費及び一般管理費	※8				
人件費		767		953	
経費		3,627		5,544	
計			4,395		6,498
2. 諸税			3,744		3,689
3. 減価償却費			3,084		2,998
駐車場事業営業費合計			11,224		13,185

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		
(4) 保険代理店事業営業費	※9					
1. 販売費及び一般管理費						
人件費		70,663		67,081		
経費		18,326		17,501		
計			88,990		84,582	
2. 諸税			488		484	
3. 減価償却費			1,672		1,779	
保険代理店事業営業費合計				91,151		86,846
(5) 石材事業営業費						
1. 商品材料売上原価			54,899		52,553	
2. 販売費及び一般管理費						
人件費	7,172		5,575			
経費	5,668		5,590			
計		12,840		11,166		
3. 諸税		113		89		
4. 減価償却費		359		467		
石材事業営業費合計			68,212		64,277	
(6) 介護事業営業費	※10					
1. 商品材料売上原価			48,171		88,189	
2. 販売費及び一般管理費						
人件費		286,368		460,912		
経費		160,119		202,461		
計			446,487		663,374	
3. 諸税			5,877		5,250	
4. 減価償却費			15,544		27,141	
介護事業営業費合計				516,082		783,955
付帯事業営業費合計				3,269,517		3,393,855
全事業営業費合計			6,548,928		6,600,521	

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
注) ※1	鉄道事業営業費	運送営業費	千円	注) ※1	鉄道事業営業費	運送営業費	千円
		給与	847,637			給与	850,251
		法定福利費	172,614			法定福利費	173,499
		電気動力費	293,279			電気動力費	257,208
		修繕費	168,859			修繕費	172,325
※2	鋼索鉄道事業 営業費	運送営業費		※2	鋼索鉄道事業 営業費	運送営業費	
		給与	24,593			給与	27,248
		法定福利費	4,527			法定福利費	4,580
		修繕費	12,167			修繕費	2,603
※3	索道事業営業費	運送営業費		※3	索道事業営業費	運送営業費	
		給与	45,551			給与	41,090
		法定福利費	8,225			法定福利費	7,633
		固定資産除却費	8,251			固定資産除却費	0
		修繕費	12,247			修繕費	16,062
※4	自動車道事業 営業費	営業費		※4	自動車道事業 営業費	営業費	
		給与	14,810			給与	16,441
		法定福利費	3,299			法定福利費	3,724
		臨時雇賃金	4,361			臨時雇賃金	4,193
		修繕費	1,064			修繕費	3,354
※5	船舶事業営業費	営業費		※5	船舶事業営業費	営業費	
		給与	116,125			給与	108,495
		法定福利費	27,400			法定福利費	25,092
		臨時雇賃金	24,206			臨時雇賃金	16,893
		燃料費	19,573			燃料費	11,353
		修繕費	21,659			修繕費	22,773

前事業年度
(自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日)

当事業年度
(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日)

注) ※6	観光事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費	千円	注) ※6	観光事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費	千円
			615,878				602,634
※7	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費 給与	22,306	※7	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費 給与	17,775
※8	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 警備料 修繕費	675 1,766	※8	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 警備料 修繕費	675 3,533
※9	保険代理店事業 営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 臨時雇賃金 諸手数料	39,309 8,352 5,494 5,330	※9	保険代理店事業 営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 臨時雇賃金 諸手数料	39,089 7,985 4,018 5,390
※10	介護事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 臨時雇賃金 借地借家 雑費	147,464 30,728 40,590 57,432 28,602	※10	介護事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 臨時雇賃金 借地借家 雑費	242,382 52,554 65,119 93,331 24,102
11	営業費(全事業)に 含まれている引当金 繰入額	賞与引当金 繰入額 退職給付費用 (退職給付引 当金繰入額) 役員退職慰労 引当金繰入額	92,772 40,498 3,830	11	営業費(全事業)に 含まれている引当金 繰入額	賞与引当金 繰入額 退職給付費用 (退職給付引 当金繰入額) 役員退職慰労 引当金繰入額	98,275 28,304 4,020

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△88,751	71,248
会計方針の変更による累積的影響額						△159,620	△159,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△248,371	△88,371
当期変動額							
当期純損失（△）						△745,512	△745,512
土地再評価差額金の取崩						4,887	4,887
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△740,624	△740,624
当期末残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△988,995	△828,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,911	1,020,256	10,234,919	10,234,919	11,255,176
会計方針の変更による累積的影響額		△159,620			△159,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,911	860,636	10,234,919	10,234,919	11,095,556
当期変動額					
当期純損失（△）		△745,512			△745,512
土地再評価差額金の取崩		4,887			4,887
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			548,482	548,482	548,482
当期変動額合計	—	△740,624	548,482	548,482	△192,141
当期末残高	△16,911	120,011	10,783,402	10,783,402	10,903,414

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△988,995	△828,995
当期変動額							
当期純損失（△）						△221,381	△221,381
土地再評価差額金の取崩						161,327	161,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						△60,054	△60,054
当期末残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	△1,049,050	△889,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,911	120,011	10,783,402	10,783,402	10,903,414
当期変動額					
当期純損失（△）		△221,381			△221,381
土地再評価差額金の取崩		161,327			161,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			103,114	103,114	103,114
当期変動額合計		△60,054	103,114	103,114	43,059
当期末残高	△16,911	59,957	10,886,517	10,886,517	10,946,474

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産：取替法

建物・構築物：定率法（鉄道事業）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

：定額法（上記以外の事業）

その他：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

(追加情報)

当社は平成27年7月7日開催の取締役会において、西武グループによる箱根エリア全体の更なる価値向上を目指し当該地域においてホテル・レジャー事業を運営している株式会社プリンスホテルに対し、当社の箱根駒ヶ岳ロープウェイ及び隣接社有地を譲渡することを決議し、平成28年2月1日に譲渡いたしました。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道財団	13,642,838千円	13,654,716千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,200,000千円 (146,600)	1,053,400千円 (160,200)

※2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	5,950,019千円	5,981,370千円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
伊豆箱根バス株式会社	2,176千円	914千円

※4. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	119,160千円	120,320千円
短期借入金	190,000	445,000
未払金	404,194	396,797

※5. 未収金に含まれる売上債権及び未払金に含まれる買掛債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収金のうち売上債権	130,687千円	155,330千円
未払金のうち買掛債務	691,848	640,475

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	158,410千円	受取配当金	一千円

※ 2. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
動物	2,599千円	土地	18千円
車両	4,430	車両	7,203

※ 3. 工事負担金等受入額の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
修善寺駅駅舎改修補助金 他	578,035千円	踏切道構造改良補助金 他	52,661千円

※ 4. 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する鉄道事業営業費から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	114,953千円		40,084千円

※ 5. 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
修善寺駅駅舎改修補助金 他	578,035千円	踏切道構造改良補助金 他	54,010千円

※ 6. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売店既存建物 他	31,903千円	水族館配管取替 他	12,265千円

※ 7. 固定資産売却損の主なもの

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
—	一千円	土地 他	78,514千円

※ 8. 資産除去債務戻入益

一部の事業用資産の原状回復工事に係る工法変更に伴い、原状回復工事の発注額が確定したため、発注額と資産除去債務計上額との差額273,800千円を資産除去債務戻入益に振り替えております。

※ 9. 環境対策費

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分にかかる処理費用を環境対策費として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上価額 392,053千円、前事業年度の貸借対照表価額 392,053千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	30,429	30,170
退職給付引当金	502,925	458,062
役員退職慰労引当金	4,323	5,334
減損損失	873,150	645,783
繰越欠損金	574,275	678,121
分譲土地評価損	62,209	59,108
貸倒引当金	56,357	51,519
その他	82,450	165,194
繰延税金資産小計	2,186,121	2,093,294
評価性引当額	△2,186,121	△2,093,294
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,950	△1,504
繰延税金負債の純額	△1,950	△1,504
再評価に係る繰延税金負債	△5,382,787	△5,041,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

なお、この税率の変更により、繰延税金負債の金額は74千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2億64,441千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
土地	21,016,048	198	272,881 (179,544)	20,743,365	—	—	20,743,365
	[16,166,189]		[238,580]	[15,927,609]			
建物	6,952,087	85,030	553,908 (32,943)	6,483,208	4,669,390	173,985	1,813,817
構築物	7,978,800	162,605	325,427 (6,112)	7,815,978	5,321,426	171,548	2,494,552
車両	5,783,546	37,423	94,876	5,726,093	5,509,120	57,994	216,973
船舶	1,352,355	2,648	—	1,355,003	1,300,832	11,854	54,170
機械及び装置	2,394,276	73,291	587,294 (4,207)	1,880,273	1,627,943	50,031	252,329
工具、器具及び備品	1,319,601	44,919	89,347	1,275,172	1,182,816	35,320	92,356
リース資産	121,366	21,366	16,366	126,367	50,533	23,059	75,834
建設仮勘定	4,800	460,991	461,791	4,000	—	—	4,000
有形固定資産計	46,922,881	888,473	2,401,892 (222,809)	45,409,462	19,662,062	523,795	25,747,400
	[16,166,189]		[238,580]	[15,927,609]			
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	218,432	116,784	39,884	101,648
負担金・入会金	—	—	—	14,061	10,757	1,726	3,304
諸施設利用権	—	—	—	1,071	978	60	93
リース資産	—	—	—	3,191	1,010	638	2,181
電話加入権	—	—	—	10,970	—	—	10,970
無形固定資産計	—	—	—	247,728	129,530	42,309	118,197
長期前払費用	150	42,912	33,120	9,942	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の「当期首残高」、「当期減少額」、「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行った評価差額であります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	175,726	1,560	—	8,371	168,915
賞与引当金	92,772	98,275	92,772	—	98,275
商品券等引換損失引当金	54,000	6,413	4,413	—	56,000
役員退職慰労引当金	13,470	4,020	—	—	17,490

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額7,506千円、債権回収による取崩額865千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、5,000株以上の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所 無料 印紙税に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.izuhakone.co.jp/kokoku/index.html/
株主に対する特典	1. 3月末及び9月末現在、200株以上所有する株主に対し、それぞれ11月30日及び翌年5月31日まで有効の優待乗車証を株主1名につき1枚、下記の基準により発行する。 200株以上所有 電車全線（駿豆線・大雄山線） 300株以上所有 乗合バスの一部路線 500株以上所有 電車全線・乗合バスの一部路線 700株以上所有 電車・乗合バス・船舶の全線 （注）乗合バスの一部路線とは、伊豆箱根バス株式会社の路線のうち、東部線（神奈川県内路線及び熱海～箱根線、熱海市内線）または西部線（静岡県内路線、ただし熱海～箱根線、熱海市内線を除く）のいずれか一方を指します。 2. 3月末及び9月末現在、100株以上所有する株主に対し、西武グループ施設利用優待券・ホテルご宿泊割引券等を交付する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第137期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第138期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日東海財務局長に提出

（第138期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出

（第138期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月14日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加山 秀剛 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 智章 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月14日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。